

ドローン軍

児玉 寛嗣

ロシアがウクライナに侵攻して丸二年になる。アメリカ、ヨーロッパ諸国からの武器支援が計画より大幅に遅れているのでウクライナは劣勢に立たされている。ウクライナは新技術を導入して安くて威力のある弾薬を自前で大量に生産して支援不足を補おうとしている。

攻撃対象へ誘導される砲弾がはじめて登場したのはベトナム戦争。命中率と破壊力の向上を追求していくと値段は跳ね上がる。GPSで誘導される大型の砲弾は一発十万円以上する。資金力がないと敵に壊滅的な打撃を与えることは難しかった。

ウクライナ戦争ではじめて威力のある砲弾を安く提供できるようになった。それは小型ドローンの活用だ。数万円の市販の小型ドローンに爆弾を搭載したもので、搭載されたカメラの映像やGPSによる位置情報を使ってオペレーターによって遠隔操作される。ロシア軍は妨害電波を出して、交信を遮断しようとするが交信周波数を頻繁に変えられるように改造して対抗している。改造によって価格は上がるが従来の弾薬に比べればはるかに安い。ドローンは塹壕にまで入り込み爆弾投下、あるいは自爆によって中にいる兵士を殺傷する。戦場では戦車や大砲なども破壊する。

戦争が始まった頃は一部のマニアが自宅の倉庫などで市販品に爆弾を搭載して製作しており、数も少なく効果は限定的だった。

最近では専用工場を建設して量産、一週間に四百件あまりの攻撃を行い、戦車も七十両以上を破壊したとの報告もある。強力なものでは爆発によって半径五十メートルの範囲に甚大な被害を与えることが出来る。

ゼレンスキー大統領はドローンと熟練したオペレーター部隊によるドローン軍を発足させると宣言している。今年、百万から二百万台のドローンを製造するという。

既に紅海でも航行中の船舶がイラン製のドローンの攻撃を受けているが、テロリストも競って使うようになるだろう。民生品を戦争目的に転用した例だがこの戦争の生んだ厄介な副産物だ。

参考にした資料

The Economist FEBRUARY 10TH-16TH 2024